

一般財団法人茨城県環境保全事業団

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	理事長 横山 伸一(常勤)	県所管部課	県民生活環境部資源循環推進課	
所在地	笠間市福田165番1	電話番号	0296-70-2511	
ホームページURL	https://www.ef-kasama.or.jp	E-mailアドレス	info@ef-kasama.or.jp	
資本金(基本財産)	768,274	千円	設立年月日	平成5年2月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	768,274	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	廃棄物の適正処理を促進するために、廃棄物の最終処分場の安定的確保を図るとともに、廃棄物による環境汚染の防止対策等の支援を行い、もって本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内 容	
事業1	廃棄物処理事業	3,658,463	3,861,761	3,896,092	1 一般廃棄物処理事業(溶融又は埋立) 2 産業廃棄物処理事業(溶融又は埋立)
	全体事業に占める割合	95.8%	96.4%	96.0%	
事業2	環境対策支援事業	10,000	20,000	20,000	公益目的支出計画 茨城県が不法投棄された周辺住民の健康被害等を未然に防止するため創設した「茨城県有害廃棄物等撤去基金」に対して寄付
	全体事業に占める割合	0.3%	0.5%	0.5%	
事業3	新産業廃棄物最終処分場整備事業	0	0	39,107	新産業廃棄物最終処分場整備事業 新産業廃棄物最終処分場整備に係る住民説明会やエコフロンティアかさま現地見学会を実施
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	1.0%	
その他事業	事業1~3以外	151,830	125,810	102,153	笠間市福田地区の振興を図るため、笠間市の「福田地区地域振興整備基金」に拠出している。
	全体事業に占める割合	4.0%	3.1%	2.5%	
全体事業		3,820,293	4,007,571	4,057,352	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 一般財団法人茨城県環境保全事業団 から県民のみなさまへ >

当事業団は、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正な処理を推進するため、国から廃棄物処理センターの指定を受けた公共関与の処分場として「エコフロンティアかさま」を運営し、安全の確保を最重点に一般廃棄物、産業廃棄物の溶融処理と埋立処理を行っております。

最終処分場につきましては、現在の処分場の埋立容量の状況を見据えながら、新たな処分場を整備することとなりました。当事業団が事業主体となることから、県と連携を密にしながら取り組んで参りたいと考えております。

引き続き、廃棄物の計画的な搬入、処理に努めるとともに、廃棄物の不法投棄の防止に対する取り組みを支援することや、災害廃棄物等の受入れを行うなど、今後とも、本県の資源循環型社会の形成に貢献してまいります。

令和4年2月 理事長 横山 伸一

[経営状況] 一般財団法人茨城県環境保全事業団 (単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	4,454,288	4,933,729	4,676,589	△ 257,140	
	基本財産運用益	132	130	77	△ 53	
	事業収益	4,441,882	4,920,721	4,661,314	△ 259,407	廃棄物処理収益の減等
	受取補助金等	4,556	4,386	4,216	△ 170	
	その他収益	7,718	8,492	10,982	2,490	
	経常費用	3,820,293	4,007,571	4,057,352	49,781	
	事業費	3,807,482	3,994,427	4,043,383	48,956	維持管理積立の増等
	管理費	12,811	13,144	13,969	825	
	うち役員人件費	12,006	6,626	12,540	5,914	常務理事の就任
	うち職員人件費	92,648	102,902	127,273	24,371	プロパー職員増員
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	633,995	926,158	619,237	△ 306,921	
	経常外収益	642,000	830,090	1,000,000	169,910	維持管理積立金の増
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	642,000	830,090	1,000,000	169,910		
法人税・住民税・事業税	417,593	346,802	376,873	30,071	法人税等の増	
一般正味財産増減額	858,402	1,409,446	1,242,364	△ 167,082		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	10,916,108	12,325,554	13,567,918	1,242,364		
貸借対照表	資産合計	13,801,835	13,284,861	14,361,411	1,076,550	
	流動資産	1,380,454	1,466,653	2,072,028	605,375	
	固定資産	12,421,381	11,818,208	12,289,383	471,175	定期預金の増
	負債合計	2,885,727	959,307	793,493	△ 165,814	
	流動負債	805,074	779,258	787,318	8,060	未払法人税等の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	2,080,653	180,049	6,175	△ 173,874	受入保証金等の減
	うち長期借入金	1,900,000	0	0	0	
正味財産合計	10,916,108	12,325,554	13,567,918	1,242,364		
基本財産充当額	768,274	768,274	768,274	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	1,900,000	0	0	0	
合計	1,900,000	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.3%	0.3%	0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	2.7%	2.7%	3.4%	0.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	171.5%	188.2%	263.2%	75.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	13.8%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

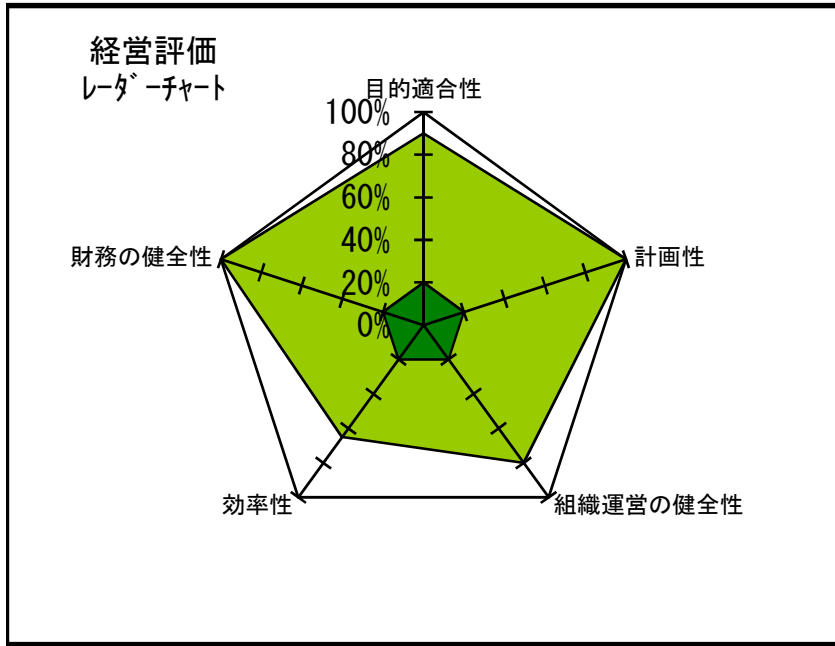
7月1日現在の人数		令和元年		令和2年		令和3年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	2	0	2	0			
	非常勤理事・監事	7	2	0	7	2	0	0			
	計	8	2	1	9	2	2	0			
職員	管理職	3	1	1	3	1	1	4	1	体制強化	
	一般職	10	1	4	13	3	3	13	4	1	
	嘱託・臨時職員等	5			6			8		2	体制強化
	計	18	2	5	22	4	4	25	6	2	3
当期	プロパー職員平均勤続年数	5.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		5,204.5千円	プロパー職員平均給与(年額)
			1	5	4	4	3	17	46.1歳	6,874.5千円	

[評点集計]

一般財団法人茨城県環境保全事業団

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	84	97	87%

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
「エコフロンティアかさま」は、公共関与による産業廃棄物処理施設として、建設したものであることから、今後とも民間施設のモデルとなるべく安全性を最重点にその目的が達成されるよう、適正な廃棄物の受入及び処理を進めていくとともに、県内市町村の災害等の緊急時廃棄物を受け入れていく。	評議員会、理事会の議決を経て、事業の基本方針、事業計画、事業実施に伴う数値目標等を設定し、それを役員に周知徹底を図っている。 また、適正な運営に向け、中長期計画（収支シミュレーション等）を基に、計画的な経営管理を進めている。	経営方針、財政状況等に即した職員の配置や、業務によっては職員を兼務させるなど人員の抑制を図っていくとともに、プロパー職員の育成などを積極的に行っていく。 さらに、施設の維持管理等専門性の高い業務をできる限り外部委託するなど、効率的な運営を図っている。	事業運営に伴うランニングコストから消耗品に至るまで、事業管理費の節減に努めるなど、経費を抑え経常利益の増加を図るとともに、次期処分場整備コスト管理を行っていく。	経費節減と収益目標額の確保、単価改善等に努め、県からの長期借入金は令和元年度末に完済している。 今後、次期処分場整備にあたり長期的安定した財政基盤確立を目指していく。
今後の事業展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○公益目的支出計画の確実な実施 公益法人制度実施に伴い、一般財団法人へ移行したことによる公益目的支出計画を確実に実施していく。 ○廃棄物処理事業 公共関与の処分場「エコフロンティアかさま」は、市町村や企業の経済活動から生じる廃棄物を安定的に受け入れるとともに、低価格廃棄物の受入単価の見直し等により収益性を高めるなどして、継続的な経営の安定化を図っていく。 また、最終処分場の埋立進捗が進んでいるため、埋立終了時期を見据えた適正な処分場の運営管理を行っていく。 ○新産業廃棄物最終処分場整備事業 整備に当たっては、基本設計及び各種調査事業を実施していく。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
市町村等の災害などの緊急時における廃棄物処理に協力するなど、公共処分場としての役割を果たしてきていると評価できる。	事業計画、収支計画は、現状を踏まえた適正なものとして評価できる。	プロパー職員については、実務経験のある嘱託職員を引き続き雇用するほか、新最終処分場整備のための採用数も抑えており、組織運営上最小限の規模と評価できる。	事業管理経費（直接材料費など）の節減に努めるなど、経常利益の増加を図っている。	今後は収益目標額の確保等を図り、現処分場の維持管理と新最終処分場の整備に向けた財政基盤確立を目指す。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成22年度から令和2年度まで11年連続の黒字化が図られており、財政基盤の確立が図られている。 今後は、現最終処分場の埋立進捗が進んでいるため、埋立終了時期を見据えた適正な処分場の運営管理を行っていくとともに、新産業廃棄物最終処分場整備事業を計画的に進めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度(%)	R3目標値	
経営目標	事業成果	1 廃棄物溶融処理	トン	37,154	33,981	34,000	26,963	79.3%	30,000
		2 廃棄物埋立処理	トン	173,327	172,548	140,000	153,885	100.0%	140,000
	健全性	1 借入金比率（資産から借入金を除いた比率）	%	86.2	100.0	70.0	100.0	100.0%	70.0
		2 自己収入比率	%	100	99.9	99.8	99.8	100.0%	99.8
	効率性	1 職員1人あたり営業収入	千円	261,287	273,373	200,346	211,878	100.0%	175,839
		2 人件費率（事業支出から人件費を除いた比率）	%	97.3	97.4	95.0	96.6	100.0%	95.00
平均目標達成度							96.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する</p>				
	<p>令和2年度の当期経常増減額は、619百万円(前期比33.2パーセント減)となり、毎年黒字を計上し財政基盤は安定している。最終処分場の埋立てが進んでいることから、計画的な管理・運営に努められたい。 今後も、設立目的に沿って環境保全に寄与し、事業の効果測定を行いながら、環境汚染の防止対策支援などの環境保全活動に積極的に取り組まれたい。 また、新産業廃棄物最終処分場については、地元の理解を得ながら、県と一体となって計画的に事業の推進に取り組まれたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県が関与して整備した「エコフロンティアかさま」の運営母体として、廃棄物の適正処理に努めるとともに、周辺環境との調和や地域住民等とのリスクコミュニケーションを図り、循環型社会において求められるモデル的な施設運営を行っている。 今後も引き続き、県関与の廃棄物処理施設としての役割を果たしていくため、適切な施設管理や安定的な経営が図られるよう指導していく。 また、新産業廃棄物最終処分場については、安全性の確保はもとより、周辺環境との調和を図り、地域から信頼される施設の整備に向けて、県が事業団と一体となって事業を推進していく。</p>				